

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	令和2年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画管理本部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成31年 4月1日 至令和元年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
営業収益 (千円)	45,977,790	50,043,003	61,751,362
経常利益 (千円)	2,550,436	2,842,122	3,134,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,691,030	1,878,237	2,069,884
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,627,566	1,878,914	1,977,217
純資産額 (千円)	11,798,789	13,571,096	12,143,360
総資産額 (千円)	31,424,853	33,625,094	31,687,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	277.20	310.36	339.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.8	39.6	37.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日	自令和元年 10月1日 至令和元年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	114.14	94.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、令和元年10月1日に当社グループのコーポレートアイデンティティ強化の一環として下記の通り関係会社の商号変更をしております。

商号変更前	商号変更後
札幌ロジスティクス株式会社	株式会社L N J ロジスティクス
株式会社さくらスマイルコーポレーション	株式会社L N J さくらスマイル
札幌自動車工業株式会社	株式会社L N J 自工
札幌トランスライン株式会社	株式会社L N J 道東
札幌商事株式会社	株式会社L N J 商事
株式会社小泉運送	株式会社L N J 小泉
株式会社札幌ロジスティクス東京	株式会社L N J 東京
中央通運株式会社	株式会社L N J 中通

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末から19億3千7百万円増加し、336億2千5百万円となりました。

このうち、流動資産は15億2千2百万円増加し、121億9千8百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより4億1千5百万円増加し、214億2千6百万円となりました。

当第3四半期末の負債は、前期末から5億9百万円増加し200億5千3百万円となりました。

このうち、流動負債は4億9千1百万円増加し、166億9百万円となりました。また、固定負債は1千8百万円増加し、34億4千4百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の増加によるものです。

これらの結果、純資産は14億2千7百万円増加し135億7千1百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は39.6%となりました。

#### (2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が進むなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や英国EU離脱問題など海外における経済・政治情勢が不安定であることなどから、引き続き先行きは不透明な状況となっております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは本年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開を進め、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R&R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供を行ってまいりました。また、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するとともに、人材投資を積極的に行う方針の下、時代の変化に合わせた働き方や採用方法の構築を行い、労働環境の改善を図るなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比40億6千5百万円増(+8.8%)の500億4千3百万円となりました。営業利益は前年同期比2億9千1百万円増(+11.4%)の28億5千3百万円、経常利益は前年同期比2億9千1百万円増(+11.4%)の28億4千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億8千7百万円増(+11.1%)の18億7千8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループにおいては、本州地区を含む新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の收受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比15億6千万円増(+6.6%)の251億2千7百万円、セグメント損益については、上記に加え低採算事業の見直しを実施したことなどにより、前年同期比1億1千3百万円増(+16.3%)の8億7百万円となりました。

#### ロジネットジャパン東日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン東日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比11億8千4百万円増(+7.5%)の170億3千9百万円、セグメント損益については諸費用の単価が上昇していることなどから、前年同期比1千7百万円減(-1.4%)の13億円となりました。

#### ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比12億4千2百万円増(+20.5%)の72億9千9百万円、セグメント損益は前年同期比7千7百万円増(+17.0%)の5億3千3百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,010,681	7,010,681	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	7,010,681	7,010,681	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年10月1日～ 令和元年12月31日	-	7,010,681	-	1,000,000	-	5,220,132

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,006,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,000	59,940	-
単元未満株式	普通株式 10,181	-	-
発行済株式総数	7,010,681	-	-
総株主の議決権	-	59,940	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,006,500	-	1,006,500	14.35
計	-	1,006,500	-	1,006,500	14.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	422,388	994,166
受取手形	682,140	1,074,044
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,327,890
たな卸資産	105,003	121,290
その他	1,303,209	1,686,729
貸倒引当金	6,415	5,359
流動資産合計	10,676,334	12,198,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,421,257
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,788,308
リース資産(純額)	569,035	454,630
土地	6,444,468	6,455,727
その他(純額)	509,934	547,778
有形固定資産合計	17,267,704	17,667,702
無形固定資産		
投資その他の資産	262,784	272,970
投資有価証券	1,134,946	1,052,730
繰延税金資産	336,140	341,929
差入保証金	1,532,878	1,620,789
その他	485,361	478,878
貸倒引当金	8,595	8,669
投資その他の資産合計	3,480,730	3,485,659
固定資産合計	21,011,219	21,426,332
資産合計	31,687,554	33,625,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	805,352	290,445
営業未払金及び買掛金	5,252,347	5,716,960
短期借入金	5,480,895	6,644,298
リース債務	187,364	173,113
未払法人税等	583,237	575,589
役員賞与引当金	96,800	-
その他	3,712,004	3,209,235
流動負債合計	16,118,002	16,609,642
固定負債		
長期借入金	2,180,799	2,258,482
繰延税金負債	184,186	202,768
リース債務	397,896	294,082
役員退職慰労引当金	191,880	234,120
退職給付に係る負債	219,711	235,018
資産除去債務	19,810	11,750
その他	231,908	208,133
固定負債合計	3,426,191	3,444,355
負債合計	19,544,194	20,053,998
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	12,693,414
自己株式	543,498	735,760
株主資本合計	12,120,478	13,550,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,271	233,083
その他の包括利益累計額合計	201,271	233,083
非支配株主持分	224,153	253,941
純資産合計	12,143,360	13,571,096
負債純資産合計	31,687,554	33,625,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
営業収益	45,977,790	50,043,003
営業原価	41,697,579	45,087,497
営業総利益	4,280,211	4,955,505
販売費及び一般管理費	1,717,726	2,101,899
営業利益	2,562,484	2,853,605
営業外収益		
受取利息	7,061	6,022
受取配当金	32,193	41,523
寮収入	39,620	40,011
その他	52,384	61,802
営業外収益合計	131,260	149,360
営業外費用		
支払利息	35,652	41,034
寮支出	82,615	91,756
その他	25,041	28,052
営業外費用合計	143,308	160,843
経常利益	2,550,436	2,842,122
特別利益		
固定資産売却益	1,526	-
投資有価証券売却益	-	2,781
特別利益合計	1,526	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	8,136	19,087
災害による損失	25,418	-
特別損失合計	33,554	19,087
税金等調整前四半期純利益	2,518,408	2,825,816
法人税、住民税及び事業税	812,335	905,134
法人税等調整額	23,209	9,956
法人税等合計	789,126	915,090
四半期純利益	1,729,281	1,910,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,250	32,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,691,030	1,878,237

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
四半期純利益	1,729,281	1,910,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,715	31,811
その他の包括利益合計	101,715	31,811
四半期包括利益	1,627,566	1,878,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,589,312	1,846,424
非支配株主に係る四半期包括利益	38,254	32,490

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
減価償却費	1,172,465千円	1,254,969千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	219,616	36.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,215	42.0	平成31年3月31日	令和元年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット トジャパン東 日本グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	23,566,533	15,854,927	6,057,229	45,478,690	499,100	45,977,790
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,847,339	6,264,596	1,948,610	12,060,546	1,296,262	13,356,809
計	27,413,873	22,119,523	8,005,839	57,539,236	1,795,362	59,334,599
セグメント利益	694,888	1,318,918	455,738	2,469,545	525,881	2,995,427

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,469,545
「その他」の区分の利益	525,881
受取配当金の消去	429,486
その他の調整額	3,455
四半期連結損益計算書の営業利益	2,562,484

当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東 日本グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	25,127,006	17,039,613	7,299,654	49,466,274	576,728	50,043,003
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,823,145	7,096,537	2,455,792	13,375,475	1,991,574	15,367,050
計	28,950,151	24,136,151	9,755,446	62,841,750	2,568,303	65,410,053
セグメント利益	807,924	1,300,971	533,113	2,642,010	787,589	3,429,600

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,642,010
「その他」の区分の利益	787,589
受取配当金の消去	556,224
その他の調整額	19,770
四半期連結損益計算書の営業利益	2,853,605

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割（吸収分割）し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
1株当たり四半期純利益	277円20銭	310円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,691,030	1,878,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,691,030	1,878,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,100	6,051

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年2月13日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年10月1日から令和元年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の令和元年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。